

トルコ、2カ月連続で上限金利引き下げ

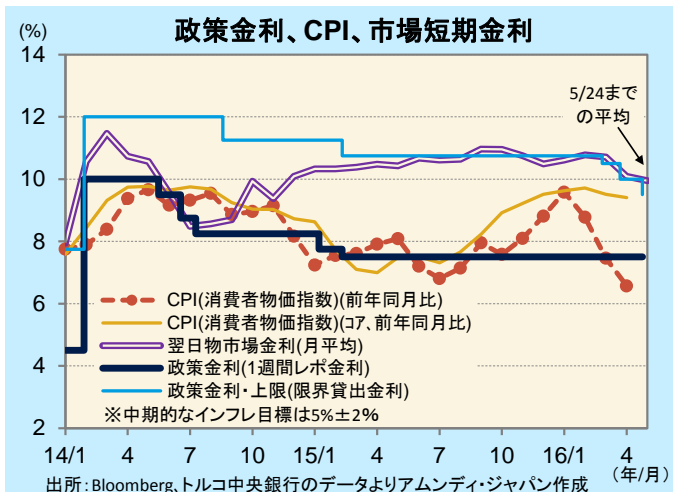
- ① トルコ中央銀行(TCMB)は、政策金利を据え置きましたが、改革に向けて上限金利を引き下げました。
- ② インフレが落ち着きを見せていますが、コアは高止まりしており、金融引き締めスタンスを継続します。
- ③ 通貨リラは政局不安で下落しましたが、事態は收拾しつつあり、下値は縮小したと見られます。

インフレ圧力の後退で金融政策改革が進捗

トルコ中央銀行(TCMB)は24日の金融政策委員会で、政策金利を7.5%に据え置き、上限金利の限界貸出金利を10%から9.5%へ引き下げました。TCMBは金融政策の透明性向上を進めており、上限金利引き下げはその一環です。

TCMBの利下げを可能にしていることにインフレ圧力が一頃より弱まっていることも挙げられます。4月のCPIは前年同月比+6.57%となり、9カ月ぶりにインフレ目標(+5±2%)の範囲に入ってきました。

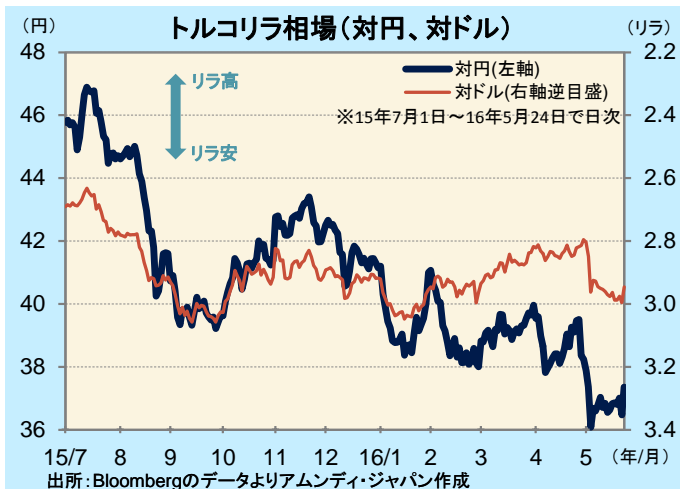
ただし、変化の激しい食料の伸び鈍化が中心で、コア指数は同+9.41%と小幅な鈍化にとどまっております。声明文では、引き続き金融引き締めスタンスが必要と述べられています。事実上の政策金利ともいえる翌日物市場金利は、引き続き上限金利に貼りついて推移しています。



政局不安に揺れたリラだが、足元は落ち着き

通貨リラは、5月月初に急落して以降は落ち着きを取り戻しています。ダウトオール首相が、権限強化を狙うエルドアン大統領と対立し、5日に首相辞任を表明しました。この影響でリラは月初の1ドル2.8リラ近辺から3リラ近くまで下落しました。対円でも38円近辺から一時36円程度まで下落しました。

22日に、大統領側近のユルドウルム運輸海事通信相が与党・AKP(公正発展党)の新党首に選出され、事態は收拾に向かっています。対ドル相場はまだ弱含んでいますが、動きは落ち着きを取り戻しつつあります。また、対円相場はドル高・円安に伴って37円台まで戻っており、下値は縮小してきたと見られます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率1.0%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。